

海をへだてた南北戦争

——ヘンリー・アダムズの「外交教育」の背景——

The Background of Henry Adams' Diplomatic Education

岡 本 正 明

要 旨

本論考は、『ヘンリー・アダムズの教育』の「外交教育」の背景である、南北戦争時のアメリカ外交史の見取り図を描き出そうとする試みである。主として、アダムズがこの作品でテーマとしている外交的出来事（に関連する事項）を扱った外交史である。第1章では、南北戦争初期における北部と南部の外交交渉を取り上げている。第2章では、「トレント号事件」を中心に、米英の緊張関係が戦争の危機に瀕する様子を祖述した。また、第3章では、イギリスを中心とした列強の、南北戦争に対する「干渉」の試みとその失敗を、当時の国際関係や政治・経済状況から重層的・多角的に分析・記述することを目的としている。

『ヘンリー・アダムズの教育』における外交にかんする記述は、時として曖昧で、断片的で、謎めいている。この論考は、この作品の「外交教育」を、読者がより理解するための一助として書かれた、いわば一つの注釈である。

キーワード

ヘンリー・アダムズ、南北戦争

『ヘンリー・アダムズの教育』の第9章「敵か味方か」のなかで、アダムズは南北戦争時代の外交にかんして次のように記している。

それは神経質な時であった。私設秘書の知る限り、アメリカ外交の記録における最も危機的な瞬間であった¹⁾。

ヘンリー・アダムズは、南北戦争時、駐英公使である父チャールズ・フランシス・アダムズに随行した。そして、父の私設秘書として働く間、南北戦争の外交の現場を直接目撃することになる。彼は、南北戦争には従軍しなかったが、「外交」という「南北戦争」に参加することになったのである。『ヘンリー・アダムズの教育』（以下『教育』と略記）の第8章「外交」から、第11章「衝角艦の戦い」までは、こうした南北戦争時の「外交」が主題となっている。南部支持のイギリス人たちのなかでの外交官の孤立、次々に生じる突発的事件に翻弄される外交官たち、イギリスの閣僚たちの嘘に欺かれる外交交渉、そして最終的な外交的勝利……。まさに、これは「アメリカ外交史における最大の危機」であり、「海をへだてて行われた南北戦争」であった。

アダムズは、この時期の外交史にかんして、「実際の（現実が生じる）劇は、筋書きすらない、要領を得ない謎である」²⁾と述べているが、「海をへだてた南北戦争」は、カオスのような、謎めいた劇である。『教育』においても、この劇は、ときに曖昧に、断片的に描かれ、けっしてその明確な全体像を明らかにしてはいない。ヘンリー・アダムズの「外交教育」の背景となる、南北戦争時のアメリカ外交史の見取り図がなくては、一般読者がその記述を十分に理解することは困難である。

そこで、本論文では、『教育』の「外交教育」を扱った数章を理解する一助（一つの注釈）として、南北戦争時代の外交のコンパクトな見取り図——それも、主として『教育』のなかで言及されている外交的出来事にかんする見取り図——を描き出してみようと思う。その際、先行研究を踏まえて³⁾、外交史を可能な限り客観的に祖述し、アダムズをとりまく外交の「磁場」を明示し、筋書きがない（あるいは一見筋書きがないようにみえる）「外交劇」の「謎」に光を当ててみたい。

第1章 開戦当初

1860年11月、共和党のリンカンが大統領に当選すると、それに反発してサウス・カロライナ州をはじめ南部諸州が次々に連邦からの脱退を宣言する。その結果、1861年2月には「南部連合」が成立し、ジェファソン・デイヴィスが臨時大統領に就任する（正式に選挙で選出されたのは1861年11月）。南部連合が成立して間もなく、南部連合の国務長官ロバート・トゥームズは、ウィリアム・ヤンシー、ピエール・ロスト、アンブローズ・マンという三人の外交使節をヨーロッパに派遣した。彼らの目的は、イギリス、フランスなどヨーロッパの列強に、南部連合を独立国として承認させ、さらにはヨーロッパ諸国を南部の味方につけることであった。

一方、北部連邦は、連邦の維持を最大の使命と考えていた。国務長官ウィリアム・スワードが中心となって⁴⁾、特に南部における連邦主義者（連邦からの脱退に反対する人々）を味方につけ、また、北部と南部の境界州に脱退を思いとどまるよう説得工作につとめた。南部が戦争の回避は不可能と判断したのに対し、北部は開戦前夜まで、和解による連邦分裂の回避の可能性を模索していた。その際、脱退を思いとどまれば奴隷制の維持を認めるというような妥協案すら提示した。

ところが、1861年4月12日、南軍がサウス・カロライナ州の北軍のサムター要塞に砲撃を加え、ここに南北戦争は始まった。

リンカンは、開戦後まもなくして、チャールズ・フランシス・アダムズを駐英公使として派遣する。イギリスは、当時世界最大の強国であり、イギリスが南部に加担することを是が非でも阻止せねばならなかったのだ。また、ヨーロッパの列強がイギリスの動きに従おうとする兆しが見られたため、イギリスを南部の味方にするには、ヨーロッパ諸国を敵に回すことになるおそれがあったのだ。

当時のイギリス政府は、第二次パーマストン内閣であり、外相にジョン・ラッセル、蔵相にグラッドストーンなど、錚々たるメンバーを擁していた。パーマストン首相は、南北戦争に干渉することに積極的ではなく、大西洋間の貿易が平和裡に秩序正しく行われることがイギリスに利することだと考えていた。南部の使節団と直接会見した外相ラッセルは、表立っては使節団を歓待したが、何一つ同盟や干渉に関して明確な約束をすることはなかった。

南部の使節団は、イギリスから南部連合の独立の承認、軍事的協力が得られると思込んでいた。第一に、北部連邦からの脱退は、独立革命時の理念に照らし合わせて法的に正当だとする大義があるということであった。ジェファソン・デイヴィスがその就任演説で明言したように、「『政府は被統治者の同意によるものであり、政府がその樹立された目的に対して破壊的になるときにはいつでも意のままにその政府を変革し、あるいは廃止するのは人民の権利である』という革命権理論といわゆる主権論をそのまま南部諸州の連邦脱退にあてはめた」のである（アーネスト・メイ編『アメリカの外交』、中屋健一監訳、第5章解説⁵⁾。一方リンカンも、奴隷解放という大義を未だ明確に示しておらず、連邦の維持を前面に押し出しており、大義名分としては南部よりも不明瞭であった。第二に、「綿花」という武器。イギリスは、綿花の輸入のほぼ八割をアメリカに頼っており、国内産業の多くが綿工業であったので⁶⁾、もし綿花の輸入が途絶えれば、イギリス経済は大混乱に陥るという予測である。しかし、イギリスの政策、世論、経済はこうした南部の期待に答えるものではなかった。一つは、先ほど述べたような、不干渉政策であり、二つ目に、イギリスにおける、奴隷制の非人道性に対する反感であり、三つ目として、綿花供給の過多である。前年のアメリカにおける綿花の生産が大豊作であったことに加えて、イギリスの商人は、開戦を見越してすでに大量の綿花を買い付けており、

すくなくとも1861年の間は、南部の綿花の輸入なしでも間に合っていたからである。また、さらに綿花を輸入すると価格が下がり、イギリス商人にとって不利だったからである。

他方、ラッセルは、アダムズ公使に対しても協力を確約することはなかった。公使一行がイギリスに到着したとき、すでにイギリスはヴィクトリア女王の意向で、南北戦争に対する「中立宣言」を発していた。イギリスは、「戦争中でも中立国は交戦国と武器、弾薬等の戦時禁制品以外を取引できることを意味する中立権」(佐々木卓也編著『ハンドブック・アメリカ外交史』⁷⁾)を国際法上認められるものとし、「中立宣言」を発したのである。同時にイギリスは、北部と南部が「交戦状態」にあるということを認め、南部連合を独立国としてではないが、暗に「交戦国」として認めたのである。

しかし、この「中立宣言」は、北部にとって到底受け入れがたいものであった。なぜなら、北部は、あくまで南部連合を連邦離脱を企てる「叛徒」としてとらえており、交戦国としては認めず、また外国にも交戦国として認めてほしくはなかったからである。つまり、これは南部の「反乱」であり、北部と南部の全面戦争ではないということである。それゆえ、アメリカはアダムズ公使をつうじてイギリスにそのことを抗議し、中立宣言の撤回を求めたが、イギリスはそれに応じなかった。それを聞いたスワードは、イギリス植民地であるカナダにむける軍隊を増強するなど、一気に緊張が高まった。しかし、冷静沈着なアダムズ公使は、アメリカから送られてくるスワードの強硬で威嚇的な公文書の内容をそのまま伝えず、表現を和らげてイギリス側(ラッセル)に伝えたという。また、ヴィクトリア女王との謁見では、イギリスの慣習にのっとった格式高い装いで臨み、表面的にはイギリス側に恭順の意を示した。アダムズはこの時期、スワードの外交政策を忠実に貫くことには成功していないが、イギリスとアメリカの戦争

の危機を回避するにあたって多大な貢献をしたと言える。

一方、南部連合の使者たちは、イギリスからの確約を得ることができず、フランスにわたってナポレオン三世の協力を得ようとした。しかしナポレオン三世は、この時点では、前述したように、イギリスの動きに従って外交政策を決めようという方針であり、イギリスが中立の立場を貫いたのを知り、南部に協力を約束することはなかった。そしてこのあとも、ヨーロッパ諸国（英仏のほか、ベルギーやスペインなど）で、三人の南部の使者は外交的成果を上げることができなかったのである。

第2章 トレント号事件

イギリスは、このように「中立宣言」を発し、戦況を見守りながら、南北戦争にたいする外交的判断を保留していた。

南北戦争の初期において、南軍は次々に北軍に勝利した。その代表的なものが、1861年7月末のブルランの戦い（第一次）である。北軍は南軍に対する圧倒的な軍事力と経済力の優越性を過信して、いまだ指揮系統が定まらず、訓練を十分に重ねないまま、一気にリッチモンドを陥落させようとしてヴァージニアへ進軍した。戦争は数カ月で終わると思込んでいた北軍は、相手側の策略と士気に圧倒され、結果としてワシントンへと潰走した。この大敗北に続き、8月はじめには、ミズーリ州ウィルソンズ・クリークの戦い（別名オーク・ヒルズの戦い）で南軍が北軍を破り、9月にはケンタッキーで、10月にはヴァージニアで、相次いで南軍が勝利する。北軍の側は、この事態にあわてて次々に総司令官を交代させ、指揮系統は混乱した状態であった。のちに北軍の総司令官になるグラント指揮下の北軍のみが奮戦し、めざましい勝利を挙げているのを例外とすれば、この時期の戦況は、誰の目にも南軍優勢と映ただろう。

イギリスでも、この状況を見て、外交政策に転換が見られた。表立って

は中立政策をとってはいたが、さらなる南軍優勢の状況が進めば、干渉の可能性も考慮に入れるという方針へと徐々に傾き始めたのである。また、イギリスでは奴隷制度の非人道性に対する反発が強かったことをすでに述べたが、細かい階級的な差異を見てみると、必ずしもそのような意見の一致があったわけではなかった。山岸義夫が『南北戦争』のなかで指摘しているように、「アメリカの内乱に対するイギリスの世論は階級的区分にそって大きく分裂していた」⁸⁾。山岸は以下のように記している。

イギリスの地主や資本家層の多くは南部のプランターに同情的態度を示し、内乱によって人民の政府が崩壊することを歓迎していた。……当時イギリスの木綿工業はめざましい発展をとげていたが、これに対する原綿の供給は大部分南部によってなされていた。他方、奴隷制度に立脚せる南部は北部の保護関税に反対し、イギリスとの自由貿易を熱心に望んでいた。このような事情からイギリスの地主や資本家層は南部が独立の国家となることを期待し、これを積極的に支持せんとしていた。……

このような地主や資本家層に対してイギリスの社会改革者や労働者階級は、内乱をアメリカ社会の民主化のための闘争であると把握し、プランター権力を攻撃し、北部支持の態度を示していた⁹⁾。

短期的には、綿花の供給過多ゆえ原料供給の危機は訪れず、南部に頼る緊急の必要性はなかったとはいえ、地主や資本家層は南部に対する共感と支持を維持し続けていたのである。また、保護関税の撤廃は、イギリスの支配階級にとって望ましいことであった。こうした支配者層の世論がイギリスによる干渉を後押ししていたのである。

そんなさなか、アメリカとイギリスの緊張関係が一気に高まるような事

件が起こる。世に言う「トレント号事件」である。

1861年11月8日、北部の軍艦サン・ジャシント号は、イギリス船トレント号を拿捕した。トレント号には、イギリスに向かう南部の使者ジェイムス・メイソンとジョン・スライデルが乗り合せており、ジャシント号の船長は、この二名を含む四名を強制連行し、監禁した。イギリス側は、これはイギリスに対する侮辱であると猛反発し、アメリカ側は、これを正当な行為として称賛し、両国の緊張は高まった。「この事件は北部において愛国的感情の熱狂的なたかまりをよびおこした。他方、イギリスにおいては好戦的な新聞が世論の昂奮をあおりたてたため民衆は激昂し、またイギリス政府の態度の硬化とあいまって情勢は緊迫した。イギリス政府はただちにカナダに軍隊を派遣し、また外相ラッセルは合衆国に謝罪と捕虜の釈放を要求する覚書を送付した。」(山岸義夫『南北戦争』¹⁰⁾)

まさに、一触即発の事態であった。前述したとおり、スワード国務長官はいつでもイギリス領カナダに軍隊を派遣する用意ができており、もしイギリスのカナダ軍と軍事的な衝突が起これば、英米の戦争が勃発する恐れさえあった。この不測の事態に、アメリカとイギリスの双方はいかに対処したか？ それについては、著名な歴史家サムエル・モリソンが明確に述べているので、以下それを引用しよう。

ロンドンの新聞は、謝罪しないなら開戦だと騒ぎたて、ラッセル伯は内閣を代表して、謝罪と使節の釈放を要求する高圧的な抗議文を書いた。さいわい、ヴィクトリア女王の病身の夫プリンス・アルバート(あと二週間の余命であった)がその電文の調子をやわらげ、また、驚くべき神の配剤によって、大西洋海底電信が故障で止まったので、双方の罵声はすぐには新聞に印刷されなかった。12月19日にラッセル伯の電報がシューアド長官の手元に届いた頃、北部の人民はイギリスを敵

に回すことの重大な結果を恐れ始めていたが、リンカーンはイギリスの脅迫に屈服することの政治的な影響を心配した。サムナー上院議員は、クリスマス当日に全閣僚を前にして、大統領がうんと言うまで四時間も熱弁をふるった。それからシューアドが英国公使に「四人はこころよく釈放する」と伝えた。それはただちに実行された。トレント号事件の暗雲はやっと晴れた。(西川正身監訳)¹¹⁾

トレント号事件では、アメリカの大統領、国務長官、イギリスの外相も的確な対応をすることが困難であった。ひとえに、アルバートとサムナーという冷静で平和主義的な人物らの英断と、「驚くべき神の配剤」によって、米英戦争の危機は回避されたのである。

しかしながら、山岸義夫が指摘しているように、「トレント号事件」の決着後も、「英米間の緊張は容易に緩和しなかった」¹²⁾。

1862年春、イギリスは厳正中立を犯してリヴァプールの造船所で南部側のために建造した二隻の巡洋艦アラバマ号とフロリダ号を進水せしめた。この二隻の船は南部が北部商業の破壊活動に使用することを目的として建造されたものであり、当時、合衆国の駐英公使であったチャールズ＝F＝アダムズが、イギリス政府に対してこれが合衆国に対して使用されないことが証明されるまで抑留されるよう、厳重に警告を発していたものであった¹³⁾。

アダムズ駐英公使は、再三、ラッセル外相に会見を求め、巡洋艦の進水を許可したことに厳重に抗議するが、相手はのりくらり、二隻は「逃亡した」のであり、それは中立を犯すものではないという詭弁を弄するばかりであった(このとき「逃亡した」アラバマ号は、その後さらに軍艦としての装

備を整え、北部の船舶に甚大な被害を与えることになり、それは戦後の、イギリスに対する賠償請求問題にまで発展した)。ラッセルは実のところ、南北戦争初期における南軍の優勢を踏まえ、しだいに南部を支持するようになっており、中立の立場をこえて、この戦争に外交的に「干渉」する機会を虎視眈々とうかがっていたのである。

そうしたラッセルの策略が本格的に動き出すのが、1862年の夏以降である。実は、これこそが、「アメリカ外交史上最大の危機」とも言うべき瞬間であり、それは極めて錯綜した「外交ゲーム」¹⁴⁾である。この「外交ゲーム」については、南北戦争時の外交を扱った基本文献である、D.P.クルックの『南北戦争期の外交』(*Diplomacy during the American Civil War*)の第5章に詳しく書かれている¹⁵⁾。以下においても、主としてそれを参考にしつつ論述を進めたいと思う。

第3章 イギリスの「干渉」の試みとその失敗

南部連合は、最初の外交使節団が成果をあげられなかったとはいえ、決してヨーロッパ諸国を味方につけることをあきらめなかった。イギリスの掲げる中立政策が難攻不落だと見てとるや、今度は搦め手から外交活動を展開しようと試みた。イギリスがだめならフランスを通してイギリスに働きかけるという路線変更である。フランスは当初、イギリスに合わせて中立政策を取っていたが、綿花の不足による国内産業の低迷、北部が行った海上封鎖による貿易の衰退を前にして、しだいに中立政策から、南部に有利になるように戦争に干渉して事態を打開しようと考え始める。そして何よりもこうした南部への肩入れを後押ししたのは、ナポレオン三世の野望である。かつてナポレオン・ボナパルトは、アメリカ大陸への進出をひそかに企てて失敗した経緯があるが(アメリカ進出の拠点としたカリブ海の仏領植民地サン・ドマンゴを、黒人奴隷の革命によって失い、アメリカ進出を断念し

た)、ナポレオン三世は、ふたたびそうした野望に取りつかれたのである。すなわち、メキシコに進出し、そこに植民地帝国をつくるという野望である。そのために、アメリカ合衆国が分裂して弱体化することは、フランスにとって歓迎すべきことであり、連邦の分裂と南部の独立を後押しする理由がうまれたのである。

こうした外交的文脈のなかで、トレント号事件で捕えられた二人の外交使節スライデルとメイソンは、その後、フランスとイギリスで積極的な外交活動を展開した。スライデルは、ナポレオン三世に南部への協力を要請し、頻繁にフランスにおいて外交交渉を行った（この詳しい経緯は Frank Owsley, *King Cotton Diplomacy: Foreign Relations of the Confederate States of America* の第9章に書かれている¹⁶⁾）。ナポレオン三世も上に記した理由から、南部支持へとしだいに傾いていき、イギリスにも戦争への干渉を働きかけていた。イギリス側は、ナポレオンからの働きかけがあっても、表面上は中立の立場を変えることがなかった。また、ヨーロッパ諸国の干渉を阻止するようアメリカ側から厳命を下されていたアダムズ公使は、イギリスに中立路線を越えないよう地道に働きかけていた。

このような状況のさなか、1862年6月末から7月の初めにかけて、リー将軍指揮下の南軍は、マクレラン率いる北軍に勝利する。いわゆる「七日間の戦い」である。この南軍の勝利は、イギリスの外交方針に大きな影響を与えることになった。フランク・オーズリーが分析しているように、ジョン・ラッセルは、メイソン（スライデルがフランス、メイソンがイギリスの外交交渉を担当していた）に対し、南部連合を独立国家として承認することも、アメリカの戦争に干渉することもしないと返答したが、実のところ、数週間そのことを考え続けていた¹⁷⁾。南軍の勝利と綿花の供給の減少（1861年の供給過多とちがい、1862年の半ばごろまでには綿花の備蓄と供給は目に見えて減り始め、失業者が増大していた）が合わさって、彼は中立路線から南

部連合の承認と列強による干渉という路線へと動き始めたのである。そればかりではない。「七日間の戦い」の流血と凄惨の情報（南軍の死傷者は約二万、北軍は一万六千五百）がイギリス国民につたわると、世論はそれまでの中立支持から干渉（調停・仲裁）支持へと転換した。これほど酷い非人道的な戦争は一刻も早く終わらせるべきであり、そのためには列強の干渉が必要であるという考え方に変わったのだ。

こうした世論の転換を背景に、ジョン・ラッセルを中心に、列強の干渉の計画が進行する。ラッセルは、主な干渉国として、フランスはもちろんのこと、ロシアも参加させようとする。英仏露の圧力によって戦争を仲裁し、和平に持ち込み、北部に南部連合を国家として認めさせ、海上封鎖を解除させ、ふたたびアメリカとの自由な交易を復活させることがイギリスにとって有利だと考えたのである。これは南部にとって好ましい仲裁であるが、北部にとっては全く受け入れがたい仲裁策であった。しかし、楽観的なラッセルは、列強の承認を得ることができ、閣議でも承認が得られると考えていた。

まずは、列強の承認はどうであったか？ フランスはそもそもこの干渉に積極的であったため、干渉政策への転換には反対しなかった。ロシアはどうか？ これは、ラッセルの予想を全く裏切るものであった。ロシアは、この干渉政策に同意することをためらった。なぜであろうか？ それは、二つの理由によるものであった。第一に、ロシアはアメリカの分裂によってアメリカの国家としての力が弱まると、イギリスの力を牽制する上で（特に海軍力を牽制する上で）ロシアにとって不利であると考えた。つまり、フランス・オブ・パワーの観点から、北軍が勝利して連邦が維持されることが好ましいと考えたのである。第二に、ロシアは綿花を自給自足でまかなうことができるので、仲裁によって戦争を終わらせる必要性はなかったのである。イギリスと経済的な事情が大きく異なっていたということである。

さてもう一つの点、閣議での承認についてはどうか？ ラッセルは、蔵相グラッドストーンからは容易に承諾を得た。グラッドストーンも、南部を支持する閣僚の一人であった。しかし、その意図はラッセルと大いに異なっていた。グラッドストーンは、抑圧に抗して闘う南部の人民というイメージに影響され、人道的、民主主義的な観点から南部を支持しようとしたのである。一方、ラッセルは、人民に共感を寄せるのではなく、あくまでも実益を優先する観点から南部支持へ転じたのである。首相のパーマストーンは、戦況のゆくえを傍観しつつ、慎重な態度を取っていたが、ラッセルの列強の干渉案を聞かされて、それに同意する意向を示した。何よりも、7月の南軍の勝利の報に接して、中立路線から干渉支持へと回った。ラッセルにとって、あとは他の閣僚の承認を取り付ければよかったのである。

そこに、突然まったく予想外の事態が生じた。9月17日、アンティータムの戦いにおいて、北部に攻め入ろうとしたリー将軍率いる南軍が撃退されたという知らせである。さらに、それに追い打ちをかけるように、9月22日、リンカンが奴隷解放予備宣言（もし脱退した南部諸州が、1863年1月1日までに連邦に復帰しなければ、奴隷解放を宣言するという内容）を発したことだ。前者は、それまでの南軍有利という予想に疑問を投げかけるものであった。パーマストーンは、この知らせを聞いて、干渉政策に対して以前ほど積極的ではなくなった。閣議での承認が得られなければ、この策を断行することにためらいを感じるようになった。さらに、奴隷解放予備宣言は、北部連邦に明確な大義を与えることとなり、イギリスの世論を北部支持へと転換させるのに多大な影響をおよぼすことになった。

さて閣議における承認であるが、ラッセルはここで最大の壁にぶち当たった。それはいかなる壁であろうか。それを述べる前に、第二次パーマストーン内閣の組閣の際の軋轢、対立について簡単に記しておきたい。それは、蔵相人事に関するものである。「パーマストーンは、第一次政権を蔵相

として支えてくれたルイスを今回も据えようと考えていたが、……グラッドストーンが就いてしまう。ルイスは内相に回されることになった。」(君塚直隆『パクス・ブリタニカのイギリス外交』¹⁸⁾ このときの軋轢、わだかまりが、のちになって再発することになる。1862年10月7日にグラッドストーンはニューカッスルで、南部支持の演説を行った。その一週間後、コーンウォール・ルイス陸相(1860年に内相から陸相になっていた)は、「グラッドストーン演説を非難し、現時点でイギリスが南北戦争に介入する可能性はないと明言してしまう。このように、主要閣僚二人が相次いで正反対の発言をしたことで、政権の足並みに乱れが生じていることを露呈したばかりでなく、この両者の演説は共に首相から了解をとらずになされていた。」¹⁹⁾

ルイスが反対意見を表明したのは、組閣の際生じた軋轢によるばかりではない。ルイスは、ラッセルのような楽観的観測を抱いておらず、現実主義者であり、交戦状態にある北部が、ラッセルの提案するような仲裁策を到底受け入れるはずがないと確信していたのである。また、閣僚たちの溝をさらに広げたのが、ルイスの同盟者であるウィリアム・ハーコートによるジャーナリスティックな活動である。南北戦争時の外交史に関する、日本で最初の著作を書いた山田義信は、ハーコートについて以下のように記している。

ルイスは聡明な若い親族で弁護士のハーコートと、1862年の10月と11月中、干渉主義者に対して一緒に協力して仕事をし南部の独立を承認しないという議論に強く影響を受けた。南北戦争の議論の領域で国際弁護士として、また仮名「ヒストリカス」の名の下に、パンフレットを書く人として手ごわい評判をハーコートは確立した²⁰⁾。

ハーコート(「ヒストリカス」)の舌鋒鋭き論法は、ルイスばかりか世論を

動かし、閣僚たちの考えにも影響を及ぼした。干渉の中心人物であるラッセルとルイスの対立は、ハーコート（「ヒストリカス」）の活躍もあって、さらに深まったのである。

すでに干渉に対し二の足を踏んでいたパーマストンは、このような閣内対立を前にして、またルイスを支持する閣僚が多数を占めると予想し、10月22日、正式な閣議決定を前にして、自分はルイスに賛成する意向であるとラッセルにほめかした。ラッセルは10月23日の閣議を延期し、同日、非公式な閣議を開いて干渉の正当性を訴えたが、閣僚のほとんどはルイスに賛同した。そのため、ラッセルはアダムズ公使を呼び出し、イギリス政府としては中立の立場を変えるつもりはないことを告げた。11月になると、正式な閣議で、あらためて干渉に反対するルイスの文書（この文書は、ハーコート〔「ヒストリカス」〕と共に作成したものである）が回覧された。そして11月12日の閣議で、イギリスとしてはアメリカに干渉せず、中立路線を貫くことが正式に決定されたのである。それにより、ラッセルの「干渉」の企ては、失敗に終わったのだ。

こうして、アメリカ外交最大の危機は回避された。

しかしながら、危機がすべて回避されたというわけではなかった。1863年には「レアード衝角艦事件」が起こるからである。

南部連合側は、イギリスに海軍特使を派遣し、リヴァプールのレアード造船所で、二隻の衝角艦（敵艦に穴をあけるため、艦首の下に突出部がある軍艦）を建造する密約を結んだ。アダムズ公使は、この軍艦が南部に売られるのではないかという疑いを抱き、ラッセルに問いただすが、ラッセルは中立国に向けて売るものだと言って、いっこう真意を明らかにしない。実のところ、ラッセル個人は、いまだ南部連合に肩入れすることをあきらめてはいなかったのだ。

しかし、1863年7月には、ゲティスバーグの戦いとヴィックスバーグの

戦いで北軍の決定的勝利のニュースが飛び込んでくる。またこのころには、イギリスはインドやエジプトなど新たな国から綿花を輸入するようになり、綿花の供給不足も解消され、綿花は南軍の外交的武器としては効力を失ってしまう。そうした北軍有利な状況を背景にして、アダムズ公使は、より強硬な態度で、軍艦製造にかんしてラッセルに抗議する。すると、ラッセルは、もはや勝ち目がないと断念し、9月の初めには、軍艦の進水を阻止することを確約するに至るのである。かくして、イギリスによる「干渉」の危機は、完全に消え去ったのである。

外交的勝利のあと、1864年には、北軍の司令官グラントやシャーマンが立て続けに軍事的勝利をおさめ、ついに、1865年4月、北軍はリーの南軍を完全に包囲する。そして、1865年4月9日、ヴァージニア州のアポマトックスでリーが降伏し、四年にわたる南北戦争は終結したのである。

注

- 1) Henry Adams, *The Education of Henry Adams* (A Centennial Version, Massachusetts Historical Society, 2007), p. 106.
- 2) Ibid., p.122.
- 3) 特に以下の先行研究を参考にし、指針とした。これら先行研究があつてこそ、本論文を書くことが可能になったと言えよう。
 - ・ Crook, D. P. *Diplomacy during the American Civil War* (John Wiley and Sons, 1975).
 - ・ Netzley, Patricia D. *The Greenhaven Encyclopedia of the Civil War* (Greenhaven Press, 2004).
 - ・ Owsley, Frank Lawrence. *King Cotton Diplomacy: Foreign Relations of the Confederate States of America* (Second Edition, The University of Chicago Press, 1959).
 - ・ Perkins, Bradford. *The Cambridge History of American Foreign Relations, Vol. I: The Creation of a Republican Empire, 1776-1865* (Cambridge University Press, 1993).
- 4) 国務長官 Seward の日本語表記は、研究書や事典によって、「シューアド」、

- 「シュアード」, 「スワード」と実にさまざまであるが, 本論文では, *The Education of Henry Adams* の朗読 CD (by Wolfram Kandinsky) における Seward の読み方 (発音) にもとづいて, 「スワード」を日本語表記とした。
- 5) アーネスト・R・メイ編『アメリカの外交』(中屋健一監訳, 東京大学出版会, 1966年), 132頁。
 - 6) Frank Owsley, *King Cotton Diplomacy*, p. 3.
 - 7) 佐々木卓也編『ハンドブック・アメリカ外交史—建国から冷戦後まで』(ミネルヴァ書房, 2011年), 35頁。
 - 8) 山岸義夫『南北戦争』(近藤出版社, 1972年), 197頁。
 - 9) 同上, 197-198頁。
 - 10) 同上, 199頁。
 - 11) サムエル・モリソン『アメリカの歴史3』(西川正身翻訳監修, 集英社文庫, 1997年), 399-400頁。
 - 12) 山岸義夫『南北戦争』, 200頁。
 - 13) 同上, 200頁。
 - 14) ヘンリー・アダムズは大著『ジェファソン, マディソン政権下のアメリカ史』のなかの外交史を扱った部分で, 「外交ゲーム」という言葉を用いている。
 - 15) D. P. Crook, *Diplomacy during the American Civil War*, Chapter V “The Mediation Crisis”.
 - 16) Frank Owsley, *King Cotton Diplomacy*, Chapter IX “Formal Demands for Recognition”.
 - 17) *Ibid.*, p. 337.
 - 18) 君塚直隆『バクス・ブリタニカのイギリス外交—パーマストンと会議外交の時代』(有斐閣, 2006年), 224頁。
 - 19) 同上, 229頁。
 - 20) 山田義信『アメリカ南北戦時の外交—スワード外交による南部連合崩壊の経緯』(東京図書出版会, 2010年), 148頁。

